

セミナー目次

意見交換

レクチャー

再エネの可能性と原子力技術の海外輸出	68
再稼働に向けた審査を加速させるために	69
風評被害とメディアの関係	70
技術と人材の継承のために配慮すべきこと	71
伊方発電所の再稼働に向けて	72
安心感を高めるために何が必要なのか	72
冷静な議論ができる環境づくり	74
日本の科学技術振興策の特徴	75
使用済み核燃料の問題について	76
再稼働の進展にはどのくらいの時間がかかるのか	76
今の原子力政策には基本方針がない	77
なぜエネルギー政策が国会で議論されないのか	78
原子力事業の国有化、直轄化の構想は?	79
原子力政策と教育	80
福島第一原発事故をどう受け止めるか	54
地球温暖化問題に立ち向かう	61



衆議院議員(自由民主党)
森 英介

もり えいすけ：1948年東京生まれ。74年東北大学工学部卒後、川崎重工業に入社。84年原子力プラントの溶接研究成果により、工学博士号を授与(名古屋大学)。第39回衆議院総選挙において初当選(以後連続9回当選)。法務大臣、厚生労働副大臣、自民党電源立地及び原子力等調査会会長、衆議院原子力問題調査特別委員会委員長などを歴任。現在は、衆議院憲法審査会会長、自民党原子力政策小委員会会長などを務める。

司会

公益産業研究調査会 専務理事

吉田 良次

日本の進むべき道 エネルギー・環境政策を中心として

セミナー出席者

三谷 桂一郎 (四国電力)	北原 宏一 (戸田建設)
藪内 真一 (JFE スチール)	鍋倉 敬一 (東亜建設工業)
竹山 学 (京電カホールディングス)	竹村 信彦 (竹村電気工事)
竹村 信彦 (竹村電気工事)	松田 宏人 (株木建設)
椎名 浩成 (中部電力)	浜田 哲彦 (竹村電気工事)
吉井 良介 (日本エヌ・ユー・エス)	
城戸 創 (九州電力)	小田 茂一 (大成建設)
野口 恭男 (芝工業)	
友田 晃二 (北海道電力)	三浦 康史 (前田建設工業)
山崎 智生 (ホテルグランドパレス)	
放生 潤 (北陸電力)	赤松 英樹 (佐藤工業)
増田 祐治 (海外電力調査会)	

福島第一原発事故をどう受け止めるか

今日は「日本の進むべき道——特に、エネルギー、環境政策について」というテーマでお話ししていきますが、最初に少し自己紹介をさせていただきます。

私は平成2年に衆議院に初当選してからというもの衆議院議員を務めています。それ以前は技術者をしていました。東北大学工学部金属加工学科を卒業して、川崎重工に就職したのが1974年のことで、直ちに神戸工場にある技術研究所の溶接研究室の配属となりました。

入社してからの初めの1年間は、造船現場のありとあらゆる職種を実地体験する研修を受けました。それを終えた後に、私は上司から原子力構造物を対象にした溶接技術の開発研究を担当するよう命ぜられます。当時私どもの溶接研究室では、電子ビーム溶接という新しい溶接技術の開発研究に力を入れていましたが、その溶接法の適用対象として高品質な原子力構造物がうつつけと考えられたからです。

早速1975年の7月から1年間、東海村の日本原子力研究所に外来研究員として出向することになりました。原

子力構造物に係るテーマに取り組むからには、何はともあれ、原子力について学ばなければならぬという上司の発想によるものです。東海村には原子力に関して世界屈指の図書館があります。大学時代はまったく不勉強だった私ですが、原研での1年間はぜひぶんいろいろな文献や本を読み漁り、自分なりのパージョンアップに努めました。

おりしも、高速原型炉「もんじゅ」のR&D（研究開発）が真つ盛りの時代でした。研究所に籍を置きながら、会社の代表としてしばしば東京に出張して、「もんじゅ」の構造材料の溶接施工法並びに溶接材料を選定するワーキンググループなどで活動しました。会社に戻ってから「もんじゅ」の溶接に関わる研究開発は継続することになります。

こうした経験に基づいて、「原子炉用高温オーステナイト系ステンレス鋼配管への電子ビーム溶接の適用に関する研究」という論文を仕上げました。この研究成果により、1984年35歳のときに名古屋大学から工学博士号を授与されました。

したがって、私と原子力との縁はまさに上司の命令で東海村に行った時から始まるわけで、大袈裟な言い方になるかもしれませんが、このことがその後の私自身の歩みや考え方を決定することになったと言っても過言ではありません。

ん。

川崎重工にはおよそ15年勤めました。ところが、1988年5月に衆議院議員であった父（森美秀氏）が他界し、その後、千葉県の選挙区の後援者の皆さんから父の後を継ぐように強く勧められました。どうしたものかと思いつつ、だ挙句、自分自身、一大決心をして会社を辞し、郷里に帰って選挙戦に臨むことになりました。そして、一年半の選挙運動を経て、1990年2月に無事初当選することができました。

こうして技術者から衆議院議員に転身することになったわけですが、議員になってからも一貫して原子力推進の立場からいろいろな活動をしてまいりました。2007年9月には、自民党電源立地及び原子力等調査会の会長に任命され、約1年間務めました。当時この調査会は、自民党において原子力政策を議論し、決定するメインの機関でした。

東日本大震災の衝撃

そんな私にとって、衝撃的な出来事であったのは、2011年3月に発災した東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故でした。この事故を目の当たりにした時は、自分の立っている基盤が揺らぐような感じがしたも

のです。この原発の事故を受けて、2012年の9月には原子力規制委員会が設置されます。いわゆる三条委員会という、環境省の外局でありながら極めて独立性の高い委員会で、初代の委員長には原研出身の田中俊一先生が就任されました。

ちょうど東日本大震災が発災した時は民主党政権下で、私も自民党は野党の立場でした。こんなたいへんな時に責任をもって事に当れないということ、何とも悔しい思いをしたのですが、2012年の暮れには政権奪還を果たしました。

そして翌年の2013年2月には、衆議院、参議院に原子力問題調査特別委員会が設置されました。独立性の高い原子力規制委員会を監視する役割の機関です。国会における普通の委員会ではカウンターパートのトップは大臣ですが、この特別委員会ではその役回りを原子力規制委員長が務められます。私はこの原子力問題調査特別委員会の初代の委員長に任命され、約1年半務めました。その任を終えた後は、2014年10月から自民党原子力政策・需給問題等調査会の原子力政策小委員長を仰せつかり、現在に至っています。

福島第一原発の事故が起こった当時、日本の原子力を推進してきた人たちを称して、批判的な意味合いを込めて「原子力村の住人」という表現がよく使われました。私の

経歴を長々とご紹介してきたのは、私は、紛れもなく「原子力村の住人」だったということを申し上げたかったのです。

福島事故は防げた

福島第一原発事故に遭遇した際には、いろいろなことを考えました。事故発生当初は、想定を超えた自然の猛威による不可抗力な事故だと思いました。あれだけの大地震にすべての構造物がしっかりと持ちこたえたのだから、我が国の原子力技術は、むしろ評価されて然るべきではないかと。

ところが、不運なことに想像を絶する大津波によって一部施設が壊れ、大事故が惹き起されてしまった。これはもうどうしようもない。要は、不可抗力な事故であったと思っただけです。

しかしながら、原子力問題調査特別委員会の委員長などを務めながら、事実関係を調べ内外の専門家とも議論を重ねるうちに次第に考えが変わっていききました。事によると、これまでの取り組み次第では福島事故は防げたのではないかと考えるようになったのです。

原子力規制委員会ができた一つのきっかけにもなった国会事故調査委員会の報告の中で、黒川清委員長は、「わが

なっているわけです。

そうした日米の自然条件の違いを顧慮せずに、福島第一原発はアメリカのスペックにそのまま従って作られてしまったのではないかと私は推定しています。それだけでなく、高さを低くすれば海水のポンプアップ費用も低減化させることができます。高さを下げた理由の一つはコストの問題もあったかもしれません。

ですから、黒川委員長が指摘されたように「安全神話」にとらわれていたのではないかと、それからコスト至上主義が底流にあったのではないかと。このことは大いに反省しなければなりません。これは何も人様に言っているのではなくて、自らを振り返って猛省した次第です。

対峙する二つの科学倫理

福島第一原発の事故の結果、原子力についての人々の認識は、どのような様相を呈しているでしょうか。私見では、二つの科学倫理が対峙しているように思います。一つは、核分裂生成物は人類に対して何十万年もの長きにわたって有害な影響を持ち続ける。これまで自然界に存在しなかったこうした禍々しい代物を生み出してしまおう原子力エネルギーを利用することは、科学倫理にもとるという立場です。

国の技術風土における安全文化の欠如」という指摘をなされました。虚心に振り返ってみれば、残念ながら、この指摘は認めざるを得ないなど感得した次第です。そうした反省に立てば、いわゆる「安全神話」や「無謬神話」から脱却して、確率的リスク評価をもとにした安全性の確保をめざすように努めなければなりません。

ちなみに、アメリカ合衆国原子力規制委員会（NRC・Nuclear Regulatory Commission）では、すでに1980年代後半に全交流電源喪失のシミュレーションが実施されています。それに先立って、日本でも全交流電源喪失による事故に言及された報告もあります。しかしながら、わが国では地震国という特有の自然条件があるにもかかわらず、そのリスクについての検討がおざりにされていたように思います。そして、総じてこのような事態は、極めて確率の低い事象、言い換えると「起こり得ないことだ」と頭の整理をしてしまったのではないのでしょうか。

もう一つは、福島第一原発はわざわざ原子炉建屋やタービン建屋を設置する台地の岩盤を削り込んで高さを下げ、それらの建屋が設置されていました。これは私の素人考えですが、アメリカでは津波はリスクには入っていない、ハリケーンや竜巻のような強風への対応が最も重大な災害として考慮されていたのではないかと。だからこそ、なるべく標高を下げよう下げようというコンセプトの設計に

もう一つは、化石燃料は何十億年もかかって地球内部に取り込まれて固定されたものであります。その化石燃料を現代の人類がエネルギーを取り出すために濫費して、結果として炭酸ガスを大気中に放出して地球を生物の生息できない太古の時代に戻してしまうのは、科学倫理にもとるという立場です。この二つは、まるで相反する立場です。そして、結論から申し上げますと、私は後者の考え方の立場をとりません。

図表1は、地球が誕生してから現在までの大気の組成の変化を示しています。太古の地球を取り巻く大気には、炭酸ガスが非常に多く含まれています。それが40数億年という長い時間を掛けて、大気中から減少していきます。海洋が形成されて海洋に吸収された分もあります。

また、光合成によって微生物に取り込まれ形質変化して、石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料となって、地球内部に固定された分もあります。いずれにしても、いろいろな形で太古の地球環境を覆っていた炭酸ガスの大部分が地球に取り込まれて減少し、それと反比例して酸素が多くなって今の大気が形成されたわけです。

ところが、再び地球上で炭酸ガスが増えていく局面を迎えることになります。それが18世紀後半から19世紀前半にかけて英国に端を発して起きた産業革命以降のことです。この時期を境に化石燃料の消費が急増して、急速にエネルギー

その結果、1980年前後から2010年前後の30年間で北極の氷河の体積は、80%も減少しています。やはり、

最初は石炭が使われましたが、次いで石油、天然ガスという化石燃料を活用してエネルギーを生産するようになりました。右肩上がりにエネルギー消費量が増大し、それに伴い、供給量が増大していきます。

最初の世界の人口の推移を見ると、1700〜1800年頃まではずっとなだらかな勾配で推移していましたが、ヨーロッパでペスト大流行するようになったこと（図表2）。ヨーロッパでペスト大流行するようになったことがあると世界の総人口に影響するほど少ない人口だったが、産業革命が始まった頃から、世界人口ももうなぎ登りに増えていきます。

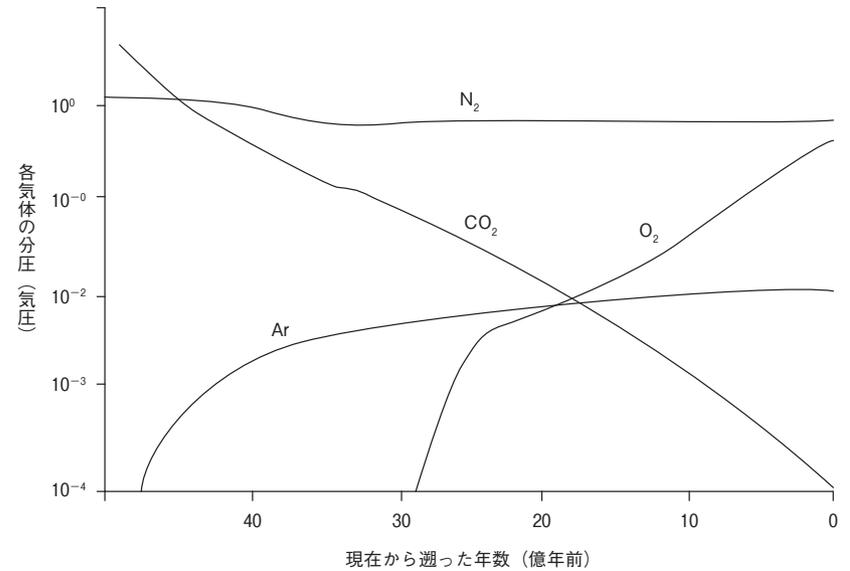
エネルギー多消費社会の進展と世界人口の急増が相まって、エネルギー消費がますます増大してきているわけですが、それに伴い、大気中の炭酸ガスがこれまた爆発的に増加してきます。そして、温室効果ガスの一つである炭酸ガスの増大に比例して、地球の温度が右肩上がりに上がってきています（図表3）。ちょうど18世紀後半に計測器、温度計ができて、それ以後は実際に温度計で計った地球表面の温度のデータがあります。これを見ると、おおむねリニアに温度が上昇してきていることがわかりただけだと思います。

私の文明についての所見を少しお話ししたいと思います。第一に、いま申し上げたように、人類の歴史というのは産業革命を境に二つの時期に分けられるということです。次に、人類は、一旦到達した文明の発展段階をみずからの意思で逆戻りさせることはできないということです。さらにまた、科学技術の撒いた種は、科学技術で刈り取らなければならないと考えます。

吉本隆明という思想家がいます。私たちの時代の新左翼の理論的支柱で、私とは全く思想的立場を異にしています。原子力や科学技術に関する彼の考えには強い共感を覚えます。以下の言葉は、福島原発事故の後で発行された、彼の遺作、『反原発異論』からの引用になります。

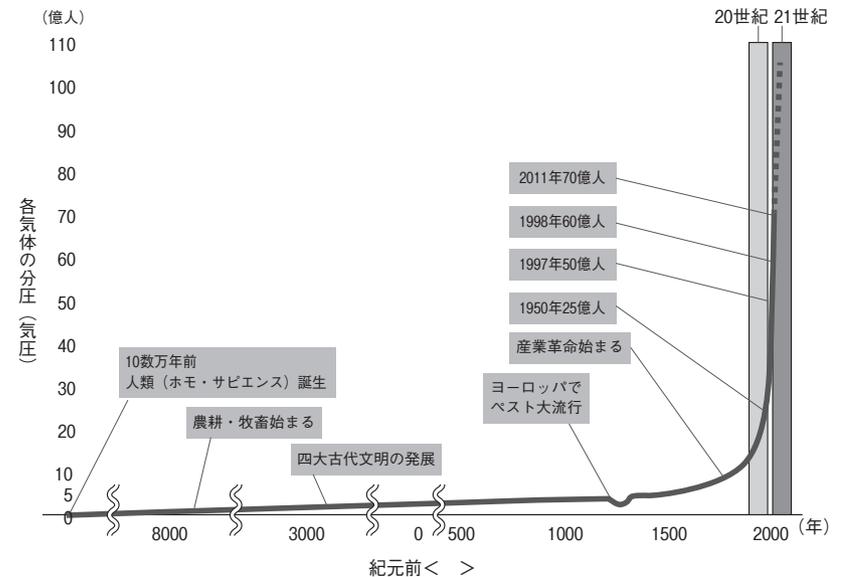
「動物にない人間だけの特性は、前へ前へと発達すること。技術や技能は高度になることはあっても、もとに戻ったり退歩することはあり得ない。原発をやめてしまえば、新たな核技術もその成果も何もなくなくなってしまふ。今のところ、事故を防ぐ技術を発達させるしかないと思います」という言葉を86歳の吉本隆明が原発事故の2カ月後に発し

図表1 地球が誕生してから現在までの大気の組成変化



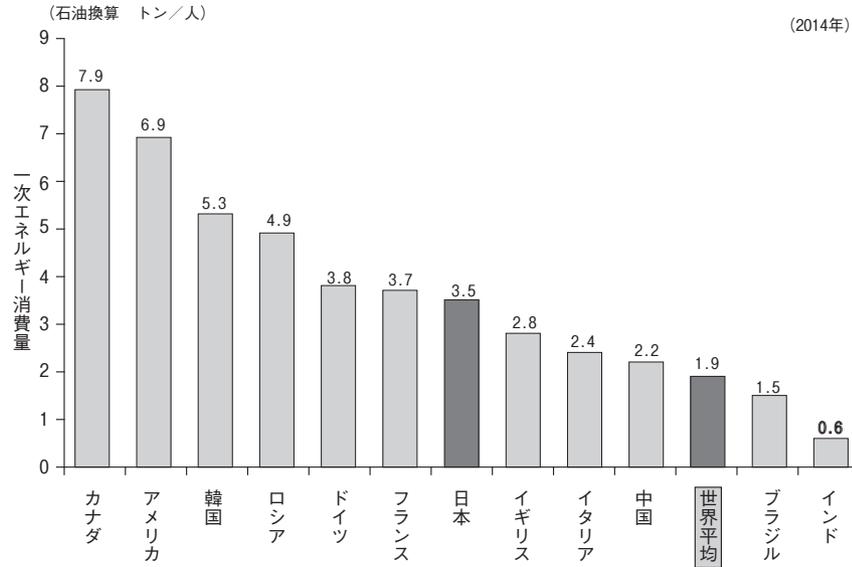
出典：『地球の進化』（岩波地球惑星科学13）より作成。

図表2 世界人口の推移（推計値）



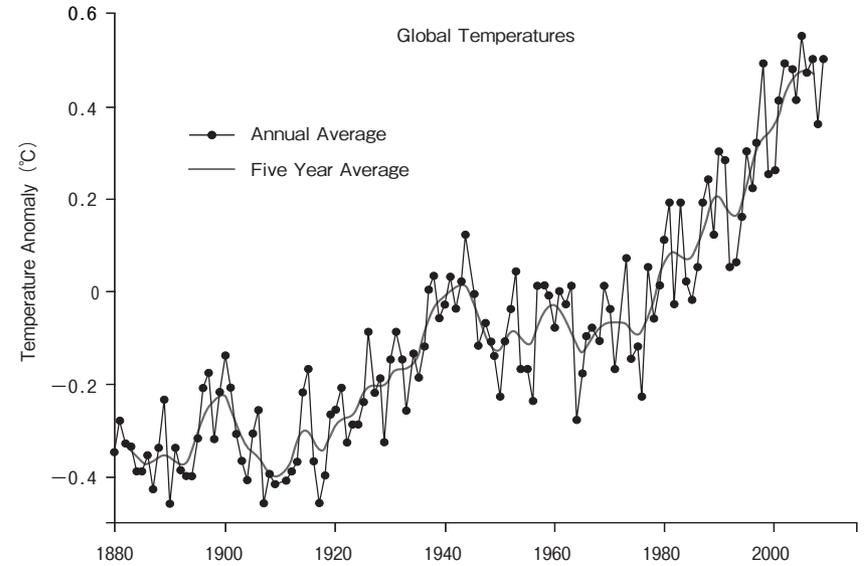
出典：国連人口基金東京事務所ホームページより。

図表4 世界各国一人当たりエネルギー消費量



出典：原子力エネルギー図面集2016

図表3 計測器による地球表面層の気温データ



出所：気候変動に関する政府間パネル (IPCC)。

レクチャー

地球温暖化問題に立ち向かう

今回の福島第一原発の事故によって、原子力は炭酸ガスを発生せずに安定的にエネルギーを生産できる利点がある一方、一旦事故が起れば、放射性物質をまき散らす危険性があることを我々は改めて思い知らされました。この先も原子力を利用していくためには、福島第一原発のような事故は絶対に起こしてはなりません。いや、「絶対に起こさない」と言い切ってしまうと、「安全神話」に逆行してしまいます。正確に言えば、事故が起こる確率を限りなく小さくするように努めなければなりません。

今までのように、原子力エネルギーは他の電源に比べてコストが安いという経済性の観点から原子力を選択するという考え方も改めなければなりません。原子力は、無炭素エネルギーの中で今のところ、唯一、莫大なエネルギーを安定して生産できる発電方式です。言わば人類の最大の発明であり、原子力エネルギーを利用せずして、人類が存続

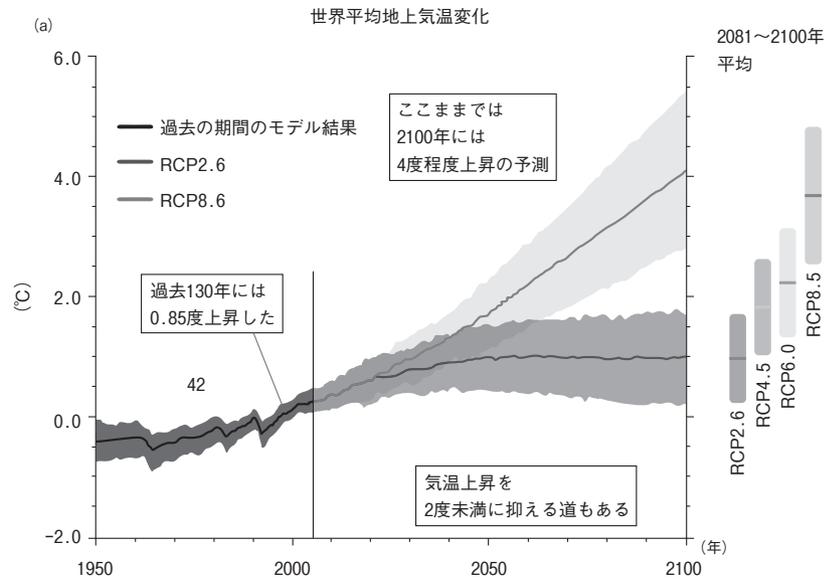
ています。

それから、「原発は人類がエネルギー問題を解決するために考えて発達させてきた科学的な成果であり、問題解決の一つである。それをいきなりもとに返せという考え方は、人間の進歩性、学問の進歩の否定になります」(2011年11月)。

吉本隆明は2012年3月16日に逝去されますが、亡くなるちょっと前に「みすみす危険なところまで科学を発達させたと言われるわけだけでも、発達させてしまったものは発達させてしまったのであって、それを後戻りさせるという選択は科学技術的には考えられない。発達した科学技術をもとへ戻すということ自体が、人類をやめる、つていうことと同じだと思います。人間であることをやめると。だから、危険なところまで科学を発達させたことを、人類の知恵が生み出した原罪と考えて、危険を覚悟の上で、防衛の仕方を発達させていくしかない」と言っています。この言葉が活字になったのは、彼が亡くなった後のことです。

私もまさに同感です。吉本隆明さんは放射線については事実誤認していることもあるのですが、彼の原子力や科学技術に対する基本的な姿勢については、私は非常に感銘を受けます。そもそも文明の発達段階を悪と見るならば、人類が大地に鋤を入れた時から人類は間違っていることにな

図表5 21世紀末の気温変化は？



出所：世界自然保護基金。

することはできないと私は考えます。

と言うのも、世界のエネルギー消費量は今後さらに増えることが見込まれているからです。図表4は、2014年現在の世界各国の一人当たりエネルギー消費量で、カナダやアメリカ、韓国、ロシアなどに比べて、中国、インド、ここには出ていませんが、アフリカなどはきわめて低いレベルに留まっています。莫大な人口を擁するこれらの地域の一人頭のエネルギー消費量がちょっと増えただけで、世界全体のエネルギー消費量は著しく増大することになります。エネルギー消費量はこれまでもうなぎ上りに増えてきましたが、これから先はさらに増え続けて行くことが予測されます。

図表5は、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の主張に基づいたものです。これを見ると、過去130年に0.85度上昇していることがわかります。その結果が北極の氷河の減少などにつながっているわけです。このまま放っておけば、今世紀末には4度程度の上昇が予測されています。

気温が上昇することで、海面も上昇するのではないかとということも懸念されています。海面が上昇することで真っ先に困るのは、海に面していて標高の低い国です。例えばモルジブは真っ平らな島国で、平均海拔が1メートル、一番高いところでも3メートルしかありません。この

まま行けば、今世紀末には、海の底に沈んでしまうでしょう。

九十九里浜で見られる「浜欠け」

ちなみに私は千葉県の出身ですが、日本の都道府県の中で平均標高が一番低いのは千葉県です。沖縄よりもっと低いんです。縄文時代は今よりずっと気温が高かったそうですが、その頃の千葉県は島でした。それから温度が下がり、かつ陸地が隆起して、今の房総半島ができました。ところが、海面上昇の影響を感じさせることが実際に千葉県で起きています。千葉県の誇る九十九里浜では、かつての海に続くならかな砂浜が削れて、「浜欠け」と言われる大きな段差ができてしまっています。

また、九十九里沿岸の農地も地下水位が高まって農耕ができなくなっているところが出てきています。これは地盤沈下のせいだと考えている人も多いんですが、私はそれだけではなく海面の上昇がかなり寄与しているのではないかと思っています。仮に海面の上昇で日本の国土が減少していく場合には、わが千葉県が真っ先に面積が減少して行くことになりました。ですから私は、モルジブのケースも他人事とは思えません。

しかしながら、国連の気候変動パネルは、取り組み次第

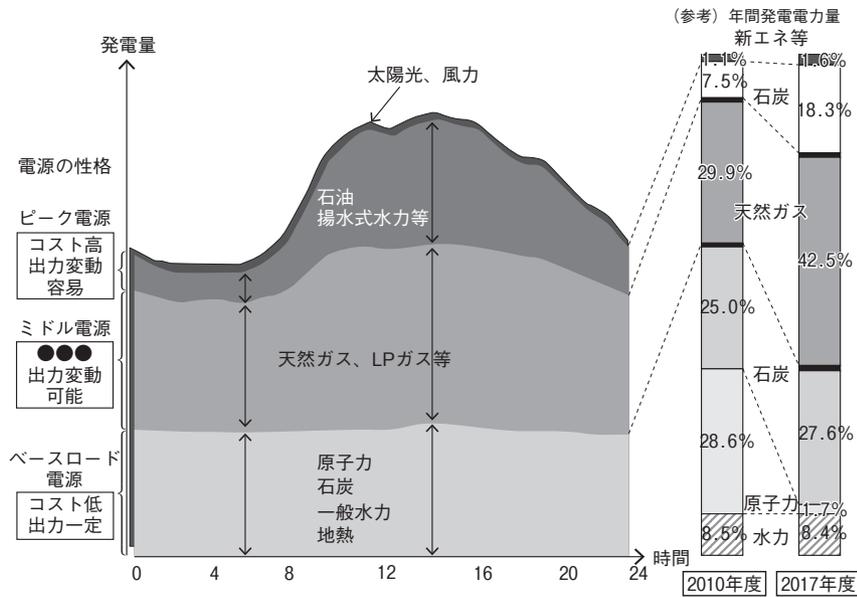
では気温上昇を2度未満に抑える道もあるとも言っています。そのためには、2050年に世界のグリーンハウスのガス（温室効果ガス）を、2010年比で40から70%削減しなければなりません。

さらに2100年には排出をゼロかマイナスにすることが求められる。簡単に言っていますが、これはべらぼうなことです。現に2017年も各国が様々な取り組みをしているにもかかわらず、むしろ排出量は増加しています。ですから、これを実現することにはかなりの困難を伴うのではないかと思います。

原子力と再エネの両方が必要

その困難さをよく示しているものに、米国のカーネギー研究所の上級研究員のケン・カルデイラ博士が2003年に発表した計算があります。これによれば、2000年から2050年までに国連の主張どおりに炭酸ガスの排出を減らして壊滅的な気候変動を避けようとするなら、1日当たり無炭素エネルギーによる発電能力を1100 MW——これは100万kWの原子力発電所1基分に相当します——増やしていく必要があるそうです。私は自分で検証する能力がありませんが、途方もない数字であることは間違いないと思います。

図表6 電力需要に対応した電源構成 (2014年エネルギー基本計画)



カルデア博士がこの計算結果を発表してから15年が経ちましたが、これまでのところ1日当たり151メガワットしか増えていません。1100メガワット増やさなければならぬのが、たった151メガワットです。2050年に70%減らすという目標を達成するには、無炭素エネルギーを増やすペースをかなり上げなければなりません。現状でのペースでは、2050年どころか6世紀も7世紀も経たなければ実現できないことになります。

私は、こうした報告に接するまでは、せつせと原子力発電所をつくらなければ、炭酸ガスの排出削減目標の数字に近づけるのではないかと漠然と思ってきました。ところが、実際は、原発をつくらなければ到底足りません。ましてや原子力の代わりに再生可能エネルギーで何とかなるなどと考えるのは、まるっきり甘いということがよくわかりました。したがって、原子力が再生エネかのどちらかを担ぐのではなくて、その両方を最大限活用していくことが必要であり、世界中がその姿勢で臨んでいかなければ、気候変動の影響を抑制することはできないのではないかと考えます。

今ある科学技術を前提にする

人類の将来設計に当たって依拠すべき判断基準というのは

は、まずはすでに現実のものになっている科学技術を前提にすべきです。日本の某元総理は、「将来の人類の英知に託せばいい」「そのうち画期的な技術が出現するかもしれない」などと無責任なことを言っていますが、これはまったく裏づけのない期待であっていわば幻想です。こうした考え方に依拠して将来設計をしてはならないと私は思います。

また、いずれにしてもリスクがあるならば、管理不能なリスクよりも管理可能なリスクを選ぶべきです。ということかと言うと、気候変動のリスクは、このまま炭酸ガスの排出を放置しておけば、気候変動は、近い将来、私ども人間が管理しようとしてもできないレベルになってしまいます。しかしながら原子力発電所のリスクは、100%とは言いませんが、かなりの程度は管理可能であると私は考えます。そうであれば、十分な安全性を追求しつつ原子力エネルギーを最大限活用して、炭酸ガスの排出抑制に努めるべきです。

図表6は2014年に提示された「エネルギー基本計画」にある「電力需要に対応した電源構成」ですが、先ほど紹介した自民党の原子直政策・需給問題等調査会でもぜひぶん議論してこういう姿になりました。

ここでは原子力が、石炭や一般水力、地熱などと並んでベースロード電源に位置づけられています。ミドル電源として天然ガス、LPガス。ピーク電源として石油、揚水式の水力があります。それから太陽光、風力の新エネルギーです。太陽光、風力はぜひぶんコストが安くなってきたものの、FIT（固定価格買取制度）の下で、消費者としては高い電気代を払い続けなければなりません。それでも、無炭素エネルギーであることには間違いありません。今後とも上手に活用しなければなりません。ただし、太陽光と風力は変動幅が大きいですから、利用する場合はどうしても火力のバックアップが必要になるので、やはり火力が不可欠であるということが最大の欠点だと思います。

止まっていた間は運転期間から差し引いて考えるべき

福島原発の事故前の2010年度は、棒グラフにあるように30%近くを原子力で賄っていましたが、2012年には1・7%に落ち込み、いつときはゼロになってしまいました。今はだいぶ再稼働が進んでいたので、数%代まで回復しています。これを20%から22%に持つていくのが目標ですが、今の規制委員会の審査の状況だと再稼働にはずいぶん時間がかかるのは避けられません。

それから、PWR（加圧水型）は審査がそれなりに進捗して、徐々に再稼働し始めていますが、BWR（沸騰水

型)が一向にはかどらないというのが非常に頭の痛いところ。審査に合格し、再稼働できる状況になっても、いろいろな障壁があります。四国電力の伊方原子力発電所などは、せつかく再稼働したのに広島高裁の運転差し止め仮処分判断で止まってしまいました。柏崎刈羽原子力発電所もようやく審査に合格したのに、前知事が再稼働を容認しないという状況でした。その知事も辞任することになり、6月10日には知事選挙が行われることになりました。この柏崎刈羽で突破口を開かないと、なかなか他のPWRが前へ進んでいかないと状況ですから、知事選でいい結果になるように期待をしているところです。

いま動いていない原子炉は、かれこれ6、7年止まっていることになりました。まだ審査中のものやこれから審査に取り掛かるものについては、そうこうするうちに停止期間が10年あるいはそれ以上になってしまうでしょう。原子力発電所の40年という運転期間をどのようにして決めたのか、私はわかりません。想像するに、耐用寿命を決める時は、照射脆性や低サイクル疲労の影響などが勘案されているのではないのでしょうか。そうであれば、原発が10年間止まっているということは、その間は中性子照射を受けませんし、低サイクル疲労の影響もないのですから、止まっていた期間は運転期間から差し引くのが合理的で科学

を前提に勘定すると2060年にはゼロになってしまいます。60年で運転すると、何とかもう少し持ちこたえます。やはり、原子力発電所の新設、リプレイスも可及的速やかに始める状況をつくっていかねばならないと考えます。

最も大事なものは人材育成と技術の伝承

最後に今日のお話と私の考え方をまとめます。温室効果ガスのもたらす気候変動は、人類の前途に立ちほだかる最も深刻で厄介な問題であろうと思います。この事実を国民に正しく理解してもらう必要がどうしてもあります。そして、壊滅的な気候変動を防ぐには、原子力エネルギー及び再生可能エネルギーとともに最大限活用しなければなりません。このどちらか一方でもダメです。つまり、原子力は危険だから使うのをやめて再生エネルギーでやっていこうとして、これを両方活用しない限り、絶対に目標に到達できません。

それから、原子力発電所のリプレイスおよび新設は可及的速やかに着手する必要があると考えます。ウラン235の埋蔵量には限りがあります。中国があれば原発をつくらせているわけですから、結局はウランの奪い合いになっていきます。ですから、当面はプルサーマルを利用した核燃

的だと私は考えます。この問題については、原子炉の採算性を考える上でも重要だと思えますので、なるべく早目に検討を進めるべきと考えます。

新設やリプレイスを考える段階に来ている

電力の小売り自由化が始まり、総括原価方式がなくなっ

てしまつて、電力会社からすれば、原子力発電所のような巨大で長期的な投資がしにくい状況になってきていると思ふんですね。こうした制度のたてつけからも、原子力を前へ進めにくくなっていることは、否定できないと思ふんです。そこで、投資に関しても何とかできるようなさまざまな制度の合理化、適正化が必要ではないかなと最近つくづく考えます。

いまや廃炉もかなり進むようになりました。私が委員長をして

いる小委員会で廃炉会計について検討して、できるだけ廃炉しやすいように整備したところ。あまりどんな廃炉されてしまつても困るわけですが、きちんと事業性が成り立つ制度を整えることが必要だろうと感じています。こうした点については、ぜひ皆様方からも率直なご要望やご意見をお寄せいただけたらたいへんありがたいと思

います。現在、日本には原発が42基ありますが、運転年数40年廃

料サイクルを確立することを期し、エネルギー安全保障の観点から、長期的には高速増殖炉の実用化も不可欠だろうと私は考えます。今の原子力に対する逆風を払拭するのはなかなか大変だろうと思ひます。こういう状況の中で一番心配されるのは、技術と人材をどうやって継承できるのか、育てられるのかという問題です。これは産官学挙げて技術と人材の継承には努めていかなければなりません。例えば、ずいぶん長く発電所が止まっている間に、オペレーションについても熟練した人材が次第になくなってしまふことが気遣われるわけ。ここは、いろいろな方法を使い知恵を絞つて、人材が途絶えないように頑張つていただきたいと思ひます。

私が勤めていた川崎重工は、橋梁も事業の大きな柱でしたが、本四架橋、東京湾横断道路などの巨大な橋を盛んにやっていた頃には、日本の橋梁技術は非常に高い水準にありました。けれども、最近ではこうした大プロジェクトは殆どありませんから、ずいぶん廃れてしまつたと聞いています。技術の伝承と人材の維持は、やはり実際の事業がなければ、継続していくことは難しくなつてきます。

今まで日本の原子力の発展過程を見ると、炉型にしてもいろいろな炉型があります。例えば当初は、東海一号などはコールドホール型というガス炉でした。その後は世界

の潮流が水炉に代わり、それ以降はずっと水炉で来ています。けれども、ガス炉もいいところはあつたわけですが、また、重水炉に関してもかつては「ふげん」の開発もされていきましたし、CAN DUというカナダの原子炉の導入が検討されたこともあります。

研究段階では様々な可能性を追求する

このようにさまざまな選択肢があつたわけですが、我が国は、研究開発の過程で対象を絞り込んでしまう傾向があるように感じます。例えば高速増殖炉について言えば、「もんじゅ」のナトリウム冷却のループ型の炉型だけに絞り込まれてしまいました。しかし、世界の状況を見ると、タンク型（プール型）が主流になっていきます。少なくとも研究開発の段階では、なるべく間口を広く、さまざまな可能性を追求していったほうがいいのではないかと思います。

そういう意味では、アメリカでもずいぶん長く新設の原子炉がつくれませんでした。研究開発だけは幅広くやっています。例えば今のニュースケールという会社の小型原子炉は、私は非常におもしろいと思います。原発の建設が滞っている間にもああいふ新しいコンセプトをつくり出すようなこともきちんとやっています。ロシアも、高速炉も核

は目覚ましいものがあり、世界中で席巻しているという状況です。ただし日本においては、再エネはまだコストが高いという課題があります。先生は再エネに対して、どのようにお考えでしょうか。その希望と展望についてお聞かせ願います。

もう1点は、日本の原子力技術の諸外国への輸出についてお尋ねいたします。わが国は、原子力技術が非常にすぐれているものですから、これを輸出してこうという動きは、これまでもありました。今もイギリスやトルコなどに売り込もうとしています。コスト面がネックになっているのか少し後退気味にも感じているところです。このあたりの原子力技術の輸出についてはどのようにお考えでしょうか。

カギになるのは蓄電技術

森 再エネに関しては、当初のFIT価格の設定がべらぼうな数字だったために、いびつな状況になっているような気がします。それに太陽光の場合は、天気に左右されずから、バックアップの火力を用意しなければなりません。従って、電力会社にとっては、使い勝手のいい電源ではなく、あまりありがたいと思われぬのはムリもないことです。しかし、長期的に見ると、やはり再エネは活用して

融合炉もずいぶん活発にさまざまなオリジナリティーのある研究をやっています。日本もあまりふるいに掛けてしまつて一本道を行くのではなくて、もう少し幅広い取り組みをすべきだろうと考えます。

いずれにしても、これからの日本および世界が存続していくためには再生エネルギーも大事ですが、それに勝るとも劣らず原子力も大事になってきます。それに携わる皆様方は今たいへん逆風の中におられるのだと思いますが、何とか歯を食いしばつてこの局面を切り抜けていただきたい。そして、自信と誇りをもって原子力に携われる目を再びつくり出すように、お互いに努力をしていこうではありませんか。

意見交換 再エネの可能性と原子力技術の海外輸出

増田 原子力発電が事業として成り立つような制度が必要であるというご提案は、その通りだと思います。今まさに私もそれを考えているところです。ぜひともいろいろな面でご協力をいただけたらと思います。今日のお話では、再エネの役割が今後ますます重要になってくるとありましたが、ドイツなどでは、原子力に替えてすべて再エネで賄うという方針まで打ち出しています。本当にそれが実現できるのかという点では懸念もありますが、再エネの進展

いかなければならないでしょう。

それから太陽光、風力を最大限活用するためには、蓄電技術がきちんとしていなければ本領を発揮できないと思うんですね。だから、蓄電と送電の技術開発がまさにカギではないか。パネルなどはどんどん安くなっていきますからね。

先ほど申し上げた人材の育成、技術の継承という面から見ても原子力の海外輸出は、極めて大事です。日本の原子力が優秀であることは間違いありません。ただし、やはりどうしてもコストが高くなつてしまふ。まあトルコは難しいのかもしれませんが、イギリスなどは何とか頑張つてもらいたいと切望しています。

意見交換 再稼働に向けた審査を加速させるために

椎名 浜岡原子力発電所の再稼働に向けて一生懸命頑張っているところですが、なかなか国の審査が進まない状況です。これを推し進めていくためには、規制委員会の審査が遅れているBWRに対して審査を加速させていただく必要があります。けれども、そのためには何が必要なのかというのを考えると、事業者として何をしなければならぬのか少し見えなくなっているとあります。

森先生のように、原子力に正しい理解のある代議士の先

生を少しでも増やして、再稼働に向けて強く推進していただきたいという考えから、浜岡のいろいろな取り組みや災害への対策を多くの先生に見ていただいたりする努力は続けてきました。さらに審査を加速させるためには事業者として何を頑張れば前に進めるとお考えでしょうか。ご意見やご示唆をいただければありがたいと思います。

浜岡原子力は問題を先取りして取り組んでいる

森 私も浜岡原子力を見学させていただきましたが、とても熱心にあらゆる対策、とりわけ、災害対策に取り組んでいると感じました。規制委員会の更田豊志委員長も浜岡の取組みは非常に評価しているという話を仄聞しています。ただし、どこかにやはり政治リスクの影響があるためか、それで順番が後回しになってしまっているのかなと思ったりもしています。そればかりは、中部電力さんからすれば、どうしようもないところがある。浜岡原子力は、問題を先取りして本当によくやっていますよ。ぜひ頑張ってください。私も声援を送っています。

意見交換

竹村 福島第一原発での事故については、事故後も風評被

害がありますね。設備をつくったら売り飛ばすようなことは、本当にけしからんことです。このあたりは所轄官庁も十分認識していて、次第にそういうことができにくい方向には行っていると思うんです。けれども、まだまだ非常に多いですよ。そこには私も同じように憤りを感じます。

風評被害に関するご指摘はまったくおっしゃる通りです。この問題は日本に限らず、世界中で見られるようです。チェルノブイリでは、胎児への影響を心配して中絶したお母さんが沢山おられたそうです。けれども、福島ではそういう選択をした人がほとんどいなかったと聞きます。長崎大学から福島県立医科大学に行かれて、副学長をされた山下俊一先生という方がいます。彼が一生懸命頑張られて胎児への影響はないということを講演などで説明し続けたことが、福島では正しい理解が広がった背景にはあったのだと思います。地元の人にはちゃんと理解してくれまし

た。ところが、県外から反原発の応援団のような人たちがやってきて、不正確で危険を煽るような情報を流すことがあったようで、それが本当に困ったと山下先生は仰っていました。そういう意味では、マスクもそういう連中にむしろ踊らされているところがあります。ですから、こういう時はもう少し科学的な根拠を重視した判断をすべきです。

それから、当時の政権党のことをあまり批判しすぎるの

害によって様々な分野に悪影響が出ました。テレビを見ても、どちらかと言えば原子力への恐怖感を煽るような報道が多かった印象があり、風評被害をむしろ助長した面があったのではないのでしょうか。ですから、もう少し科学的で冷静な報道をしていただきたいと感じています。こうした風評被害とメディアの関係については、政治としてはどのようにお考えなのでしょうか。

もう1点太陽光発電についてご質問します。太陽光を投資対象商品として取り入れられている方がずいぶん増えました。けれどもそうした方々のなかには、太陽光を発電設備としてとらえて供給に対する責任を持っていないという人たちもいます。「いつときお金が入ってくればいいや」という考え方でやられている方がかなり多い。太陽光発電は、固定買取制度を入れたことで一気に普及したわけですが、今後はこの制度自体をもう少し見直すことも必要ではないかと思えます。発電という電気を生み出すということをしつかりと考えていただけるような進め方は何かないのかなと常日ごろ思っています。このあたりについては何かお考えはございますでしょうか。

科学的根拠に基づく正しい情報を発信する

森 太陽光発電は、投資の対象にされてしまったところが

もよくありませんが、除染の基準を年間被曝量1ミリシーベルト以下に決めたことも強く影響していると思います。あの数字には科学的根拠はまったくないわけですが、ああいうふうに決めてしまったがために不必要に恐怖心を煽った気がしています。あの数字のためにもすごく影響が大きく見えてしまうわけです。自民党が政権を奪還した時に、私は何とかそれをもうちよつと合理的な水準にまで変えられないものかと思っただけで、おん掛け合いました。けれども、環境省としてはどうしても緩める方向での見直しができるくらいです。だから結局それで固定されてしまっている。

福島第一原発には今なおほとんどん水が貯まっています。これもトリチウムだけになった水は、世界中の原子力施設ではすべて海に投棄しているんです。しかし、それが投棄できないものだからどんどん貯まっている状況です。これは漁民の皆さんなどの理解が得られないという要因もありませんので、先ほどの話とはちよつと違いますが、もうちよつと合理的、科学的な対処をすべきなのではないかと感じています。

意見交換

放生 私ども北陸電力は能登に志賀原子力発電所を持って

技術と人材の継承のために配慮すべきこと

います。残念なことに福島での事故以降、7年のあいだ運転を停止しています。私は原子力発電所に長く勤めていた経験がありますので、今後とも原子力をしっかりと支えていきたいと思っています。

今後は「技術と人材の継承」が重要な課題になるとお話しいただきましたが、私もこれはかなり重要だと思っています。志賀原子力はもう7年止まっているものですから、運転している状態を見たことがないという人も増えてきています。こうした中で私ども事業者が技術と人材の継承のために特に配慮しなければならぬことがあります。先生のご見識の中からお話し願います。

現場で現物を扱うことが大事

森 聞くところによれば、電力会社は原子力発電所を運転するためのシミュレーションをする装置があるそうですね。そうしたものを使って、いろいろなトレーニングをして再稼働に備えることは大事だろうと思います。けれどもやはり、現場で現物を扱うことは勝手が違うのだと思います。ですから、他の電力会社の施設も含めて実際に動いている原子力発電所に行つて、実際に動かす経験をする必要だろうと思うんですね。

放生 その通りです。私も原子力はないのですが、火力

は、原子力は「安全神話」に囚われていたのではないかと、いろいろ指摘もございました。私どもはそうした発想を取り払い、原子力の安全性追求に終わりはない、原子力のリスクはゼロにならないという考えのもとで徹底した安全対策に努めるとともに、そうした取り組みについてしっかりと社会の皆様にご説明することで、少しずつでも信頼を回復していきたい、それが事故を起こした事業者としての最大の責務だと考えています。

今まさに国においてエネルギー基本計画の見直しが進められておりますが、安定供給と経済効率を前提に再生可能エネルギーは最大限導入すべきだと思います。一方で、供給安定性などの点ではまだ課題もあり、当面は原子力発電も一定の割合で利用していく必要があると私も考えています。しかしながら、原子力発電の利用については、私どものご説明不足もあり、社会の皆様にも必ずしも十分にご理解いただけていないように感じています。原子力発電の利用にあたっては、社会の皆様には、「安心」と「安全」という二つの観点があるのだと思います。「安全」の部分については、技術や科学などによって客観的に高めることができるのだと思います。一方で「安心」の部分については、どのようにすれば国民の皆様がそう感じてもらえるだろうかと日々悩みながら仕事をしているところです。

事故を起こしてしまつた私どもが申し上げるのはたいへ

は動いていますので、火力発電所に運転員を派遣することはしています。けれどもやはり、運転している原子力発電所を体験することが一番大事なことだと思います。今ご指摘いただいたように、実際に動いている原子力発電所を見られるような教育、訓練を進めることも必要だと思っています。

伊方発電所の再稼働に向けて

三谷 先生の文明観に関するお話などは、初めて聞いたものですが本当に感銘を受けました。また電力業界に対しても激励をいただきました。ありがとうございます。当社の伊方発電所については、広島高裁での仮処分の裁判に負けたものですから、現在は法的に発電所を動かせないという状況で、忸怩たる思いをしているところです。広島高裁で勝訴して、一日も早く再稼働を進めていきたいと思つていますので、引き続きご指導のほどよろしくお願ひいたします。

安心感を高めるために何が必要なのか

竹山 私ども東京電力は、事故を起こした事業者であればこそ、二度とこのような事故を起こさないという強い決意のもとで日々取り組んでいるところです。今日のお話で

ん口幅つたのですが、社会の皆様にも少しでも安心感を高めてもらうために私どもとして何をすべきとお考えでしょうか。先生の豊富な知見と経験から何かアドバイスを頂戴できればと思います。

新規制基準を理解してもらう

森 私は原子力問題調査特別委員会の委員長をしていたものですから、田中俊一委員長ともコミュニケーションがありました。当時の島崎委員は、変動地形学という分野の学者としては大変立派な方なのだと思いますが、あの委員会に入ってからというもの何か神学的世界に入ってしまったところがあります。規制委員会を退任された後も、いろいろな裁判に参考人として出廷されたりして、今や田中委員長も相当心外に思われているのではないかと拝察します。要するに、今の規制委員会は、事故後の急場で作られた組織で、試行錯誤しながらここまで来られたので、なかなか大変だったと思うんですね。

よく言われていることですが、米国のNRCでは、5人の委員の合議制になっていますが、我が国の規制委員会では専門ごとに縦割りになっているような印象を受けます。つまり、担当委員の判断を他の委員が追認してしまつているような感じで、一人の専門家の意見が委員会とし

ての結論になってしまふことが多いのではないかと想像します。

それから規制委員会の審査に膨大な時間がかかってしまつて歯がゆい限りですが、考えようによっては、この膨大な手間と時間はやはり事故のコストだと思ふんですよ。安心というものは、安全だと思ふから安心するわけでしょう。だから、いかに新規制基準によって安全になったかを理解してもらふことだろうと私は思ふんですね。「ああ、安全なんだな」と納得してもらふことが安心につながるわけです。まあ当たり前のことだけど、大事なことだろうと思ひます。

意見交換

冷静な議論ができる環境づくり

城戸 「エネルギー基本計画」の中で原子力発電22%を達成するためには、先生もおっしゃったとおり、リプレイスというのも今後現実的な問題として考えていかないとけないと思ひます。しかし今の段階ではなかなか国民の理解を得にくい状況です。やはり国民が冷静な議論ができるように理解をしていくことが大切だと思つていますが、実際問題として、新聞、テレビ等、マスコミの報道はどちらかという国民の冷静な議論というよりは、情緒的で感情を呼び起すような議論が多いところがある。そこを冷

説明していかねばならないと思ふんですね。といつても、それぞれのサイトにあつた従来の展示館のようなあまりバラ色の技術であることを強調するということのほうがいいと思ひますね。推進する立場からの説明であつても、確率論的リスク評価を踏まえた説明の仕方というものもあるのだと思ひます。

繰り返しになりますが、核分裂、核融合を利用してエネルギーを取り出すという技術は人類の最大の発明だと私は思ひます。これを活用しなければ、地球温暖化問題を克服することは絶対にムリであるということを、どうやってみんなに理解してもらふか。それを真剣に考えなければなりませんね。

意見交換

日本の科学技術振興策の特徴

友田 今日のお話のなかに日本は技術を絞り込む傾向にある、ふるいに掛けてしまう傾向があるのだというご指摘がありました。その背景には何か日本特有の事情があるのでしょうか。お考えをお聞かせ下さい。

多彩なテーマを追求すべきではないか

森 よく「選択と集中」と言いますが、それもどうかかと

静な方向に持つていくために、われわれ事業者、もしくは先生方が国会議員として、今後どのような形で持つていけばマスコミがそのような方向に進んでいけるとお考えでしょうか。

求められる当事者の粘り強い努力

森 マスコミとの関係はすごく難しいです。いま私は衆議院の憲法審査会の会長の妊にありますが、憲法改正を実現するには、国民の理解を得ることがとても重要で、メディアの役割が大変大きいと思つています。ハナから憲法改正に批判的な立場の社もあるわけですが、そういう報道機関には特に丁寧な接し、わかりやすく説明するように心がけています。

そうしていると、フェース・ツー・フェースで会つていく記者はかなり理解してくれませんが、デスクにねじ曲げられてしまつたりするわけです。社の方針がありますからね。原子力についても、最初から色眼鏡で見ているところがあります。そういう社に、態度や考え方を覚えてもらうことはすごく難しいと思ひますが、やはりそれぞれの当事者が粘り強く丁寧に努力していくしかないのだと思ひますね。

なぜ原子力が必要なのかということをそれぞれの立場で思つています。研究開発においては、むやみな「選択と集中」や「成果主義」みたいなものは研究の芽を潰してしまふ場合もあると思ふんです「開発はムダになることが多いんです。それを惜しむと新しい成果は出てこない気がするんですね。

例えば核融合の分野では、今、我が国の研究予算の大部分は、トカマク式に向けられているように思ひます。しかし、レーザー核融合もすごく面白いし、波及効果も多く可能性に満ちた技術です。もちろん、予算にも限度があるわけだから、あれもこれもというわけにいかないことはわかりますが、もうちょっといろいろな選択肢を残しておくという発想も必要ではないかと思ひます。

多岐に互る興味深いテーマがないと、学生が集まつてこないですよ。廃炉だけで学生を集めようと思つてもムリだと思ふんです。優秀な人材が集まつてこない、原子力だけでなく踏ん張ろうと思つても踏ん張れなくなつてしまふ。

私が見ている限りですが、今まで日本の科学技術の振興策というのはふるいにかけて絞り込んで、そこに深掘りしていくという傾向があるように感じています。けれども、それをもう少し間口を広げること、多彩なテーマを追求していくことも必要なのではないか。そうでなければ、原子力技術のさらなる発展やその継続は難しくなつてくると思ひます。

意見交換

使用済み核燃料の問題について

鍋倉 CO₂は削減させるためには、再生可能エネルギーも原子力発電所も必要だと思っています。その中で原子力について、各電力会社は防潮堤を築くなどいろいろな対策をされていて、安全対策面については、クリアできるのだと私は思っています。

ただし、もう一つ、使用済み核燃料をどうするのかという問題があります。現在、国内には中間貯蔵施設がむつ市に一つあるだけで、最終処分場については候補地を選ぶことも難航しています。この問題が今後どのように進んでいくのか教えていただければと思います。

当面は各サイト内に置いておく

森 高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、自国内にすることが原則になってるので、どうしてもつくらなければなりません。一生懸命やっているわけですが、なかなか容易ではないところがあります。

粘り強く高レベル放射性廃棄物の処分場を作る努力は続けなければなりません。他方、田中前委員長は、乾式の中間貯蔵で相当長期間置いておけるとお考えになっている

も高まるのではないかと思います。20%という数字は、かなり頑張らなければ実現できません。現状の原子力を最大限動かしてようやく達成できるという数字です。今のような審査のスピードでは、どのくらいの時間が掛かるのかはちょっとわかりかねますね。

野口 中国をはじめとして原子力発電をどんどん押し進めている国が勢いを増しています。そういう意味では、日本はすぐれた原子力の技術を持っているのにそれがむしろ衰退していく方向にあることは、非常にもったいない気がしています。このままでは逆に、原子力技術が海外に流出するようなこともあるのではないかと懸念しています。そうした面からも原子力の再稼働に向けて頑張ってくださいと思います。

森 まさにご指摘の通りです。せっかくの技術が錆びつかせないようにしなければなりません。そのためにも再稼働が進むように尽力いたします。

意見交換

今の原子力政策には基本方針がない

吉井 私も原子力村の一員でして、そういう意味では非常に責任を感じているところがあります。今の原子力政策は、まずは基本的な方針がないことが問題だと思っています。安全を確認できた原子炉については再稼働を進めると

ようです。私も当面は、各サイト内に置いておくことというのでも現実的な選択のように思いますが、そうするためには、地元の同意も改めて必要になるんじゃないでしょうか。

意見交換

再稼働の進展にはどのくらいの時間がかかるのか

野口 私個人としては、化石燃料の調達をほぼ輸入に頼っている我国にとっては、原子力発電は将来的にも必要不可欠なものだと考えておりますが、やはりマスコミのなかには再稼働させないという方向に持っていこうとする動きも強く感じております。エネルギー基本計画では、原子力の割合を20〜22%は維持することが確認されています。けれども現状のように、再稼働を認めないといった雰囲気は社会に蔓延しているなかでは、そうした目標の数字に到達するまでにどのくらいの時間が掛かるのか想定することも難しいように思います。実際のところ、どのくらいのスパンをイメージされているのか先生のお考えをお聞かせ願います。

BRWの再稼働が進むことに期待

森 現状では、原子力の割合は数%に留まっていますが、柏崎・刈羽が動き出せば、BRWの再稼働も進んで、割合

というのは、実は方針になっていない。これからの原子力をどうするのかということが方針であった、それについての議論がないのが今の一番の問題だと感じています。どういう条件を整えばそうした議論ができるようになるのか、教えていただければありがたいと思います。

いずれどこかで覚悟を決めなければならない

森 原子力に対する国の方針が明確に見えてこないから、企業の方ではどうしても思い切った前に踏み出せないとい

編集メモ

う意見はよく聞いています。やはり、いずれどこかできちんとした方針を示さなければなりません。覚悟を決めるタイミングがやってくるはずですが、けれども、そのタイミングを見損なってしまうと逆効果になってしまうこともあり得る。慎重に状況を見極めなければなりません。といって、遅々たる歩みながら、7基、8基と再稼働が進んでいきますから、その時期はそう先のことではないと思えます。

ただ、依然として原子力の行く手には、「政治リスク」あるいは「司法リスク」も立ちほだかっています。柏崎・刈羽は、審査が済んだにも関わらず再稼働できていませんし、伊方は運転差止め仮処分司法判断が下されました。こうしたハードルも一つずつ乗り越えていかなければなりません。

意見交換
なぜエネルギー政策が国会で議論されないのか

北原 かつて野党の先生の事務所にお邪魔する機会がありました。秘書の方とじっくりとエネルギー政策のありかたについてお話をすることができましたが、その時に感じたのは、原子力の必要性云々以前に日本のエネルギー事情の基本的なことすらほとんど理解されていないということです。

ととか、世界の将来を見据えて判断しているわけではないように私には思えます。もちろんいずれの立場であつてもよく勉強している人もいますが、今日、明日の打算で脱原発を唱えている人が多いように見受けまます。

北原 選挙があるために、政治家の先生方はあまり軽々と原子力推進に手を挙げるのが難しいのでしょうか、そうなるエネルギー政策に誰が責任を持つのだろうかという疑問も抱きます。それでもやはり、政治家にリーダーシップをとって、引っ張っていただくことを期待したいと思います。

森 やはり、政府与党が原子力に対して国民の理解が得られるような努力をしていなければなりません。今の資源エネルギー庁が打ち出している方向性なども割としっかりしていると思います。けれども、今は世論形成という点では、まだ十分にできていないのが現状ですね。我々の子でも孫たちが、破局的な気候変動の影響に直面する可能性があるということに思いを致し、責任あるエネルギー政策を打ち出さなければならぬと考えます。

意見交換
原子力事業の国有化、直轄化の構想は？

赤松 私は建設業界で土木関係の仕事に従事していますが、国土交通省は河川の氾濫や津波への対策としていろいろ

今の国会でもエネルギーに関しては——テレビに出てくるのは「モリ・カケ」の話ばかりですから——ほとんど触れられていないのではないかと印象を持っています。これからの日本がどのように進んでいくのか。そして、その中の位置づけとして原子力も含めたエネルギーのベストミックスをどう考えるべきなのか。こうしたことを国会の中でも議論されることを期待していますが、現状ではエネルギー政策について取り上げられることが少ないようです。この背景には何があるのでしょうか。

目先の打算で判断している政治家が多い

森 自民党も決して原子力推進で一枚岩ではなくて、強硬な反原発派もいるんですね。だから、私の小委員会でも、何か結論を出そうとすると毎回かなり難渋します。それでもやはり、今の自民党・公明党の連立政権は、安全性が確認されたものについては順次、再稼働していくというのが明確な方針です。それから、核燃料サイクルも維持していくという方針に変わりありません。

一方、野党の方にはそういう方向性を打ち出しているところは、ありません。なぜそうなっているかと言うと、今は原発に反対したほうが選挙に勝ちやすいという思惑が働いているからだと思えます。「国家百年の計」に立つ

るな防災事業を直轄事業として行っています。

原子力に関しては、日本は民間の電力会社とその運営を行っているわけですが、外国を見ると国の事業として行っているところがあります。これから発送分離が進めていくとなると、発電事業者が原子力発電事業のすべてを担っていくことにはかなりリスクがあるのではないかと思えます。今後、原子力事業の国有化、直轄化というのは構想として議論されているのでしょうか。

様々な選択肢を検討する必要がある

森 確かに総括原価方式がなくなったことで、電力会社が

編集メモ

自前で原子力発電の事業を展開することがなかなか難しくなっているように思います。けれども原子力の必要性は変わりませんから、電力会社が原子力を維持できない場合には何らかの方策を考えなければなりません。原子力事業の今後の在り方については、きちんとした知見を持ち合わせていませんが、個人的には、国の関与も含め、様々な選択肢を検討する必要があるのではないかと考えています

意見交換

原子力政策と教育

山崎 温室効果ガスがもたらす気候変動が人類の前途に立ちただかる最も深刻な問題であるということが、国民にひろく肌感としては伝わっていないと感じています。ですから、それを本当にどうやって理解させていき本気になってもらうか、そこが本質的なことなのだと思います。

どうしても政治に対しては、日々の生活に対する改善を求めてしまうところがあって、何十年先に起こり得るようなことに対しては意識がなかなか向かわないところがある。ですから、こうした大きな問題は小さな子どもを教育する段階から叩き込んでおくことをしておかなければ、長い時間で考える政策に対して国民の意見を集約して一つの方向性を見出していくことは難しいのではないかと思えます。教育と原子力政策については、どのようなお考えをお

持ちでしょうか。

エネルギーと環境の問題はセットで教えるべき

森 まさにおっしゃる通りです。例えば、青森県や福井県あるいは茨城県のように原子力施設の多い地域では、子どもたちを含め住民の原子力についての意識や理解が高いように思います。我が千葉県のように、何もないところでは、それこそ風評に影響されやすいのではないかと感じています。そういう意味でもやはり教育というのは、とても重要です。私はエネルギーと環境は、常に抱き合わせの問題だと考えています。だから、この二つはセットにして両面から教育しなければならぬんです。大きく言えば、こうした教育は今後の世界の命運を決する気がしています。

今の日本の「エネルギー基本計画」の割合を見ても、化石燃料はまだかなりのウエートを占めています。これを劇的に減らすことができなければ、将来的には気候変動が次第に現実の問題として現れてくることになります。子どもたちを誘導しようというわけではありませんが、そうした危機感を持ってもらうことは必要ではないか。あくまでも私の立場ですが、子どもの頃からそうした認識と環境およびエネルギーのきちんと知識を持っておかなければ、この問題を判断することはできないのだと思います。(終)